

平成27年度
**ヨコハマ市民
 まち普請事業
 一次コンテスト**
 が開催されました!

平成27年7月4日(土)に横浜市西地区センターにおいて、平成27年度「ヨコハマ市民まち普請事業」の一次コンテストが開催されました。今年度は9つのグループより提案があり、会場は例年にも増して、熱気にあふれました。



提案内容も非常にレベルが高く、会場からは「どのグループが、通過するのかな?」という声があちこちで囁やかれていました。審査員も頭を抱えて悩むという風景が見られた激戦の結果は、次の通りです。

整備提案名	提案グループ名	区	選考結果
湧水を住民のいこの場に!子どもたちに自然体験を!	下和泉湧水を守る会	泉	通過
本牧みんなのシネマプロジェクト	HOCS (本牧カルチャー・コミッティ) 映画部	中	-
港北ニュータウンの主要遺跡に案内板を立てる	横浜さいかちの会	都筑	-
地域福祉活動拠点・地域交流拠点の拡大充足	NPO法人すすき野たまりんば	青葉	-
日野中央エリアの安心と健康づくり拠点スペースの整備	日野中央洋光台エリアを元気にする会	港南	通過
荇子田グラウンド(通称)の天然芝生化	NPO法人 FCすすき野レディース	青葉	-
住民同士の輝き「人材マップ」を中心とした拠点づくり	六浦東・まち交流ステーション委員会	金沢	通過
『ふるさと』づくりのための施設と歴史標識設置	港南歴史協議会-街の生い立ちを街づくりに生かす会-	港南	-
東山田工業団地に案内板、掲示板、会社マークを設置	つづきっず、はい!	都筑	通過

ヨコハマ市民まち普請事業が、平成26年度の日本都市計画学会賞の「石川賞」を受賞しました

石川賞は都市計画に関する独創的または啓発的な業績により、都市計画の進歩、発展に顕著な貢献をした個人または団体を対象としている賞です。林 文子 横浜市長からのコメントは次のとおりです。



このたび、「ヨコハマ市民まち普請事業」が「日本都市計画学会 石川賞」に選ばれましたことを、大変光栄に思っています。この事業は、平成17年度の創設以来、まちづくりの専門家など関係者の協力を得ながら、市民が主体となった身近な地域のハード整備、コミュニティづくりを後押ししてきました。かねてから、市民や企業の皆様と一体となり、横浜らしさや地域の特性を活かした都市デザインを展開してきた「横浜のまちづくり」の精神を継承し、象徴する事業でもあります。今後も一層の「協働」を推進し、他に類を見ない横浜ならではのまちづくりを進めてまいります。

地域まちづくり課「公認」のFacebookページ「ヨコハマ市民まち普請ひろば」始めました。

Facebookに登録していなくても、**まち普請ひろば** **検索** クリック 誰でも見られます。

既にFacebookに登録されている方は、是非「いいね!」をよろしくお願いします。
 (Facebookページの運営は協働事務局のNPO法人アクションポート横浜が担当しています)

ヨコハマ市民まち普請事業とは...

地域住民の思いを形にすることでコミュニティの広がりをつくることを目的として、市民提案によるハード整備を支援しています。1年を通して行われる、2回の公開コンテストを通過した提案に対して、翌年度上限500万円の整備助成金を交付しています。参加団体が相互支援できる仕組みづくりにも取り組んでいます。

詳しい情報は、横浜市のホームページでご覧いただけます。 **まち普請** **検索** クリック

事前相談も随時受付中!

まちづくりについての情報を募集しています。

まちづくりに関するイベントや参加者募集、地域で行っているまちづくりの取組などの情報を下記までお知らせください。メールマガジン「ヨコハマ人・まち」で広報のお手伝いをします。

《情報提供のあて先》
 横浜市 都市整備局 地域まちづくり課
 Email: tb-machizukuri@city.yokohama.jp
 「ヨコハマ人・まち」のメールマガジンは地域まちづくりに関心のある方々への転送、お誘い大歓迎です。メールマガジンの配信申し込み・停止は、**ヨコハマ人・まち** **検索** クリック

平成27年7月発行

ヨコハマ人・まち
 -まちへ人がまちをつくる-

vol. 48

発行: 横浜市 都市整備局 地域まちづくり課
 TEL 045-671-2696 FAX 045-663-8641 Email: tb-machizukuri@city.yokohama.jp
 取材・編集: NPO法人 アクションポート横浜
 TEL/FAX 045-662-4395 Email: info@actionport-yokohama.org

1P~3P 人も企業も輝くと「まちが輝く!」
 4P 平成27年度 ヨコハマ市民まち普請事業一次コンテスト

人も企業も「まちが輝く!」
 輝くと

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、市民が主体となって行う身近なまちの施設整備の提案を募集し、2回のまちづくりコンテストを通過した提案グループに、上限500万円の整備助成金を交付する事業です。この事業は、これまで市民と行政・NPOとの協働事業として取り組んできました。

この協働関係を、さらに発展させることを目指して、今後は企業との連携を推進していきます。そこで、今回は「まち普請事業」によって整備された施設での、市民と企業が連携してまちづくり活動に取り組んでいる事例を紹介します。

「さくら茶屋にししば」での「三陸被災地支援」物産展(金沢区)

「こまちカフェ」での「北海道の豆腐」試食・販売会(戸塚区)

**市民と企業が
 タッグを組んでまちづくり!**

市民と企業による新たな価値の創出

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、平成17年に事業を開始し、今年で10年を迎えました。これまでに125件の応募があり、41件の提案がコンテストを通過し、整備助成の対象となっています。

この事業は、ハード整備を通して、地域課題の解決や魅力向上を図る事業として、市民の皆様にも活用されてきました。施設整備の実現に向け、市民の「伴走者」として市が寄り添うことで成立しているこの事業は、「市民と行政の協働事業」といえることができますが、そこに新しく企業が参加することで、その相乗効果により、これまでになかった**「新しいまちづくり」の実現を目指していきます。**

企業が市民による施設の整備や運営を支援し、地域のまちづくりに具体的に関わることによって、地域に新しい価値が生まれることが期待できます。

ヤマト運輸がつなぐ地方と横浜

平成25年度にコンテストを通過し、26年度に整備を行った戸塚区の「こまちカフェ」は、1月に北海道の物産展、2月には和のスイーツをテーマに高知県四万十市の物産展を開催しました。そして、6月には22年度に整備を行った金沢区の「さくら茶屋にししば」で、三陸被災地支援のための物産展を開催しました。これは、「ヤマト運輸」と地域との連携により実現したものです。

「今回の二つのカフェに、物産展ではどのようなニーズがあるのかを最初に伺いました。『こまちカフェ』は子育て中のお母さんたちが中心なので、添加物のない安全な食品。『さくら茶屋にししば』では、東日本大震災の被災地支援につながるということのご意向がありました。」（ヤマト運輸神奈川主管支店 石原課長）



ヤマト運輸神奈川主管支店 石原課長



「くろねこぶちまるしえ」を開催した「こまちカフェ」

そこで、「ヤマト運輸」のネットワークを生かして、全国からそれぞれのニーズに合わせた商品を集めました。



こまちカフェで販売された品物

「こまちカフェ」では都心部では出回っていない豆腐でつくったスイーツや、四万十市からも地元の材料でつくった珍しい商品を中心とした和スイーツフェアを実施しました。

「さくら茶屋にししば」では、被災地支援として東北三県からの商品を集めました。これらの商品はその地方のセールスドライバーさんたちが、自分たちが本当にいいと思う品を推薦して、選ばれたものです。

「こまちカフェ」の森さんは、「お店のメニューで、豆腐をたくさん使うのですが、ヤマトさんの担当がそれを知って『こだわりの豆腐』をフェアでたくさん集めてくれました。初めてご来店された方もいてうれしかったです！」とのこと。

「さくら茶屋にししば」の岡本さんからは、「多くのお客様に来ていただき、とても賑わいました。これからも2か月に一度ぐらい行きたいと思います。」とお話いただきました。



被災地支援物産展を開催した「さくら茶屋にししば」

こうした物産展を行うことで、カフェに来たことのない初めてのお客さんも増えます。もちろん売り上げも上がり、施設の維持管理費や運営費にあてることができます。横浜市としても「まち普請事業」で整備された施設の自立的な運営に協力していきたいと考えています。

「ヤマト運輸」は地域の人たちに企業の思いを知ってもらえるとともに、セールスドライバーさんたちが「自分が選んだ地元の商品」が評価されることで、励みにもなります。

「これから地域を元気にしていくためには、企業はNPOや地域の人たちと手を携えて、一緒に課題を解決していくことが重要だと思います。同じ方向を向いて、課題を改善し、それを地域の価値に変えていきたいですね。」（石原課長）

横浜読売会が目指すCSV

横浜市内で読売新聞の購読者には、月に一度「ヨコハマよみうり」が届けられます。「ヨコハマよみうり」は、横浜市内の読売新聞の販売店で組織される「横浜読売会」が編集に関わる地域情報紙で、横浜の歴史を紹介するシリーズや横浜港の入港情報など、地元ならではの情報が満載です。

そこに、2月から4月の3回シリーズで、「まち普請」の特集記事が掲載されました。



読売センター六浦 吉野代表、読売センター吉野町 高田所長

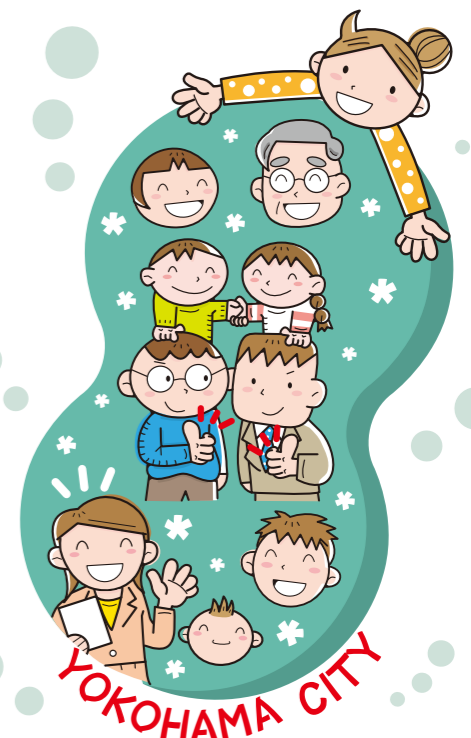
「新聞の販売店は地域にたくさんあります。地域の課題解決のために販売店ができることを模索していて、

『まち普請事業』の件を知り、『横浜読売会』として何か協力できればと思いました。そこで、27年度の提案募集が始まるタイミングで『まち普請』を特集し、提案募集を支援しました。」（横浜読売会 高田さん）

実際に、横浜市内の40万の読売新聞購読者へ情報が届けられたので、多くの方に「まち普請」を知っていただくことができました。その効果もあって、相談の件数は増え、さらに応募件数も昨年から2件増え9グループ



「まち普請事業」の特集記事が掲載された「ヨコハマよみうり」4月号



から提案がありました。「新聞を読む人が減っている中、従来の方法で購読者が増加するわけではありません。しかし、企業側から地域との関係をつくり、コミュニケーションをとっていくことで、読売新聞の価値を上げていくこと、そして地域の皆さんに信頼していただくことができると考えています。」

「横浜読売会」では、今後も「ヨコハマよみうり」の紙面を生かして、また地域の販売店ネットワークを活用して、地域課題の解決に寄与したいと考えているそうです。

横浜市がつなぐ市民と企業

今回の「ヤマト運輸」と連携したイベントは横浜市都市整備局が、企業と「まち普請事業」で整備されたグループを取り持ったことで新しい取組に発展しました。「横浜読売会」も今後NPOや地域団体との連携により地域の活性化を図っていくと考えています。

最近、企業のCSR・CSV活動は盛んになっていますが、企業と市民団体が直接連携する事例は多くはありません。お互い遠慮があることと、お互いのことが分からないというのが実態のようです。そこを横浜市がつなぐことで、様々な不安が取り除かれ、地域と企業との連携が動き始めています。

地域にある数多くの課題解決に、市民や企業、行政がお互い支え合いながら取り組むことができれば、「課題を価値に変えていく」ことができるのではないのでしょうか。